

Creating New Strength through Sustainable Growth



www.taiheiyo-cement.co.jp

お問い合わせ先

太平洋セメント株式会社 総務部 IR 広報グループ
〒135-8578 東京都港区台場 2-3-5 台場ガーデンシティビル
tel: 03-5531-7334 fax: 03-5531-7551
e-mail: ir-com@taiheiyo-cement.co.jp



18100001NT

アニュアルレポート 2018年3月期

2018

Creating New Strength through Sustainable Growth

持続的成長に向け、強固な事業基盤を構築



当期のわが国経済は、堅調な企業業績を背景に、雇用・所得の改善が続き、設備投資や個人消費の持ち直しの動きが続くなど、緩やかな回復が続きました。一方、人手不足の深刻化や世界経済の不確実性など下振れリスクへの警戒感も強まっています。

米国経済は、失業率が低水準を維持し、個人消費が堅調に推移するなど緩やかな成長が続きました。中国経済は、各種政策の下支えなどにより、景気に持ち直しの動きがみられました。ベトナム・フィリピンでは、輸出の拡大や堅調な個人消費などに支えられ、景気は拡大傾向で推移しました。

このような状況の中で、当期の売上高は8,711億1千3百万円と前期に比べ725億2千4百万円の増収、営業利益は651億2千9百万円と前期に比べ18億9千4百万円の増益、経常利益は643億6千6百万円と前期に比べ45

億6千3百万円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は385億2千5百万円と前期に比べ90億7千1百万円の減益となりました。

今後のわが国経済は、企業収益や雇用情勢が堅調に推移し、緩やかな回復基調が続くものと期待されます。世界経済についても拡大基調が続いているものの、米国の通商政策に伴う貿易摩擦の懸念や地政学的リスクなどから不確実性が強まっており、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、2020年東京オリンピック・パラリンピック関連工事や都市部の再開発投資、災害対策などにより需要の回復が期待される一方、人手不足の深刻化や原材料価格の高騰などの影響が懸念されます。

また米国経済は、堅調な企業収益や雇用環境を背景に、



個人消費や設備投資が回復基調を維持し、景気拡大が続くものと見込まれますが、政策運営の不透明感は強く、引き続き情勢を注視する必要があります。

こうした情勢下、当社グループは2020年代半ばをイメージした「ありたい姿・目指す方向性」を実現するための第2ステップとして、このほど2018年度から2020年度までの3年間を対象とした「20（ニューマル）中期経営計画」を策定し、将来の持続的成長に向けた強固な事業基盤を構築してまいります。

また、当社グループは、ESG（環境、社会、ガバナンス）の観点から、当社グループを取り巻くリスクと機会を認識・評価し、潜在的・中長期的な事業上のリスクの低減を着実に図ってまいります。同時に、当社グループが保有する商材・技術・ノウハウなど有形・無形の資本を最大限に活用し、社会課

題解決への貢献を通じて社会的価値の創出と事業機会の拡大を両立させ、共有価値の創造を実践してまいります。そして、これらを通じて当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図り、グローバル社会共通の開発目標であるSDGsへ貢献してまいります。

なお、次期の業績につきましては、売上高8,880億円、営業利益680億円、経常利益660億円、親会社株主に帰属する当期純利益420億円を予想しております。

皆様におかれましては、今後とも変わらぬご理解、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長 不死原 正文

不死原 正文

特集 20中期経営計画(2018~2020年度)

当社は、このたび、2020年代半ばをイメージした「ありたい姿・目指す方向性」を実現するための第2ステップとして、2018年度から2020年度までの3年間を対象とした「20(ニーマル)中期経営計画」を策定しました。

ありたい姿・目指す方向性

太平洋セメントグループ経営理念

太平洋セメントグループは、持続可能な地球の未来を拓く先導役をめざし、経済の発展のみならず、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行います。

ありたい姿・目指す方向性(2020年代半ば)

グループの総合力を発揮し、環太平洋において社会に安全・安心を提供する企業集団を目指す

17中期経営計画の総括:「ありたい姿・目指す方向性」の実現に向けた第1ステップの取り組み。

計画	実績
① 収益力の創出・向上	
<ul style="list-style-type: none"> 既存事業の強化 徹底的なコスト削減等 成長戦略の策定・実行 収益力創出・向上のための成長投資1,000億円 	<ul style="list-style-type: none"> 国内セメント需要の大幅な下振れ 経営目標未達▶継続して収益力強化に取り組む 成長投資は計画どおりに実行 米国オログランデ工場買収・ミル増設、バイオマス発電事業、デイ・シー完全子会社化等
② 柔軟かつ強靱な財務体質の構築	
<ul style="list-style-type: none"> 有利子負債の削減 自己資本比率の向上 選択と集中の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 有利子負債を大幅に削減(対14年度末1,105億円削減) ネットDER等は1年前倒しで超過達成 自己資本比率の向上(14年度末29.1%▶17年度末38.7%)
③ 株主還元の実現	
<ul style="list-style-type: none"> 15年度 6円配当 対14年度1円増配 16~17年度 成長投資への資金需要等を勘案して実施 	<ul style="list-style-type: none"> 15~17年度 6円配当*を継続 16年度 自己株式100億円の取得実施 *17年度の期末配当金は、1株当たり30円 株式併合考慮前に換算した場合の当該期末配当金及び年間配当金は、それぞれ1株当たり3円及び6円

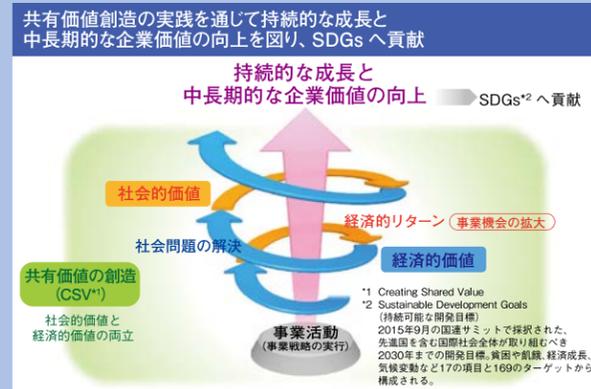
	2017年度 計画	2017年度 実績	増減
経営目標			
売上高営業利益率	8.4%以上	7.5%	▲0.9%
ROA(経常利益)	7%以上	6.3%	▲0.7%
ガイドライン			
売上高	9,500億円以上	8,711億円	▲789億円
営業利益	800億円以上	651億円	▲149億円
EBITDA*	1,250億円以上	1,116億円	▲134億円
ネットDER	1倍未満	0.6倍	▲0.4倍
純有利子負債/ EBITDA倍率	2.6倍以下	2.1倍	▲0.5倍

*EBITDA=営業利益+減価償却費(のれん償却含む)

事業環境及び将来に対する認識

ESGの観点から、当社グループを取り巻く事業環境・リスクと機会を認識

	E:環境	S:社会	G:ガバナンス
事業環境・リスク	国内 気候変動 激甚災害 資源制約 廃棄物処理 環境関連規制の強化	少子高齢化、人手不足 インフラ老朽化の進行 東京オリンピック・パラリンピック 大型インフラプロジェクト 震災復旧・復興/技術革新(ICT、IoT、AI等)	不公正な取引 汚職・贈賄 データ改ざん
	海外 気候変動 資源制約 廃棄物処理 環境関連規制の強化	生産と消費の拡大 都市化の急速な進展 インフラ整備の増加 技術革新(ICT、IoT、AI等)	
機会	資源循環型社会の構築・発展 環境配慮型製品の提供 新興国向け技術支援	高品質な製品の安定供給 防災・減災対策、インフラ老朽化対策 ソリューションの提供/省力化資材の提供 被災地の復旧・復興/人材の確保・育成	コンプライアンス リスクマネジメント



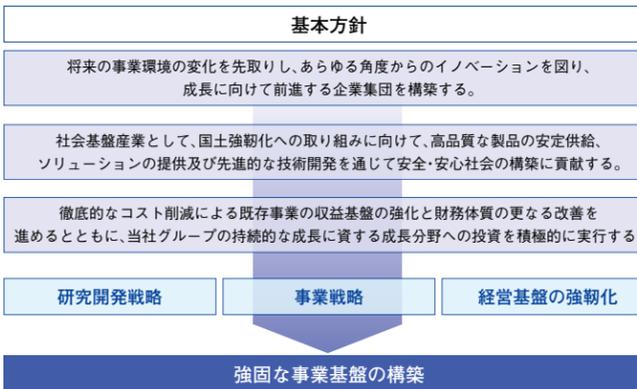
20中期経営計画の概要

1. 位置付け

「ありたい姿・目指す方向性」の実現に向けた第2ステップ



2. 基本方針



3. 経営目標

2020年度 目標	売上高営業利益率	ROA(経常利益)
	9%以上	8%以上

4. ガイドライン(財務指標)

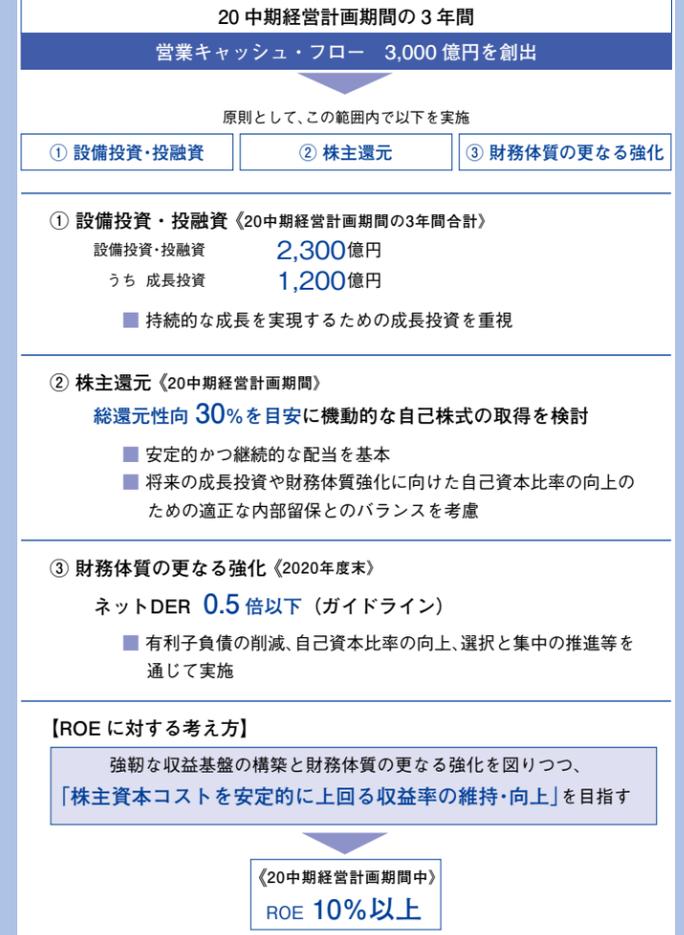
経営目標を達成するためのガイドラインとして、以下の財務指標を設定

	2017年度 実績	2020年度 計画	増減
売上高	8,711億円	9,500億円以上	789億円以上
営業利益	651億円	850億円以上	199億円以上
EBITDA*	1,116億円	1,400億円以上	284億円以上
ネットDER	0.6倍	0.5倍以下	▲0.1倍超
純有利子負債/EBITDA倍率	2.1倍	1.5倍以下	▲0.6倍超

*EBITDA=営業利益+減価償却費(のれん償却含む)

付記/ 本開示資料に記載されている将来の計画等に関する内容につきましては、当社が本中期経営計画の発表日現在において入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づき判断した予想であり、リスクや不確定要素を含んでいます。従いまして、記載されている将来の数値計画、施策の実現が当社として確約あるいは保証するものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

5. 財務戦略及び株主還元



セグメント別売上高・営業利益

【前提条件】20中期経営計画期間
国内セメント需要想定 4,200万t~4,300万t
想定為替レート 110円/US\$ (単位:億円)

		売上高		営業利益	
		2017年度実績	2020年度計画	2017年度実績	2020年度計画
セメント	国内	4,085	4,230	255	290
	海外	2,034	2,230	151	255
	合計	6,119	6,460	406	545
資源		814	900	80	95
環境事業		902	1,110	74	90
建材・建築土木		770	880	47	60
その他		790	950	39	60
内部消去		▲685	▲800	2	▲0
合計		8,711	9,500	651	850



セメント事業

米国を中心とする海外が堅調に推移し、増収・増益

セメントの国内需要は、官公需が前年度補正予算の執行により上期は堅調に推移したものの、下期は天候不順や工期の長期化等の影響により低調となり、通期としては前年を下回りました。一方で、民需は企業の設備投資の増加により前年を上回り、全体では4,187万トンと前期に比べ0.2%増加しました。そのうち、輸入品は17万トンと前期に比べ37.4%減少しました。また、総輸出数量は1,180万トンと前期に比べ2.4%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め1,472万トンと前期に比べ2.4%増加しました。輸出数量は423万トンと前期に比べ2.7%減少しました。

以上の結果、国内セメント事業の売上高は4,085億1千3百万円と前期比234億5千2百万円の増収となりました。営業利益につきましては、変動費の増加などにより255億5百万円と前期比40億2千万円の減益となりました。

一方、海外につきましては、米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、出荷数量が伸び、市況も概ね回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、一部で需要や価格の回復がみられました。ベトナムのセメント事業は、他社品との競合等の影響を受けました。フィリピンのセメント事業は、内需の拡大が続いているものの、市況は弱含みに推移しています。

以上の結果、海外セメント事業の売上高は2,034億5百万円と前期比295億5千万円の増収となりました。営業利益につきましては、151億4千6百万円と前期比57億7千4百万円の増益となりました。

■ 売上高	6,119億1千8百万円	■ 前期比	530億3百万円の増収
■ 営業利益	406億5千2百万円	■ 前期比	17億5千3百万円の増益

資源事業

鉱産品販売数量の増加により増収・増益

骨材事業は、東京オリンピック・パラリンピック関連の需要が出始めたものの、東北地区で復旧・復興工事が終息に向かった影響で需要が減少しました。鉱産品事業は、海外鉄鋼向け石灰石の出荷が堅調に推移しました。建設発生土処理事業の受入数量は前年を上回りました。

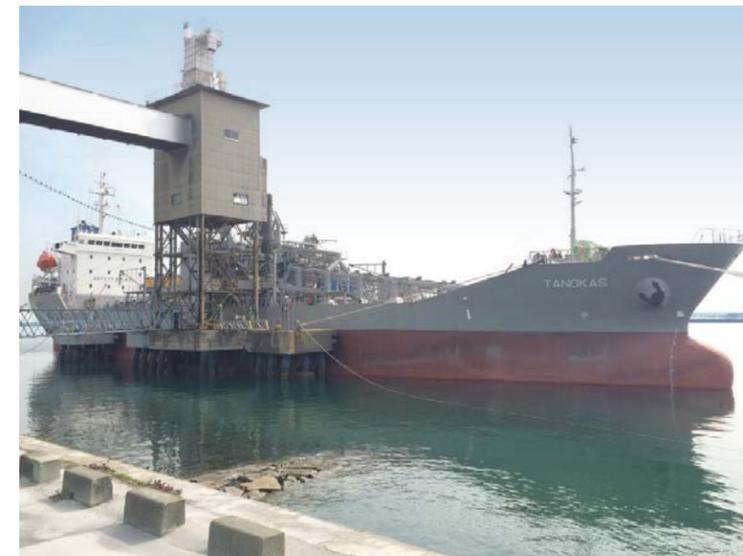
■ 売上高	814億8千3百万円	■ 前期比	13億6百万円の増収
■ 営業利益	80億6千1百万円	■ 前期比	3億2百万円の増益

環境事業

設備投資に伴う減価償却費増加等により減益

廃プラスチック類をはじめとする廃棄物処理や電力関連事業が順調に推移したことに加えて、熊本地震で発生した災害廃棄物の処理も進めたものの、設備投資に伴う減価償却費増加等により減益となりました。

■ 売上高	902億6百万円	■ 前期比	123億5百万円の増収
■ 営業利益	74億6千3百万円	■ 前期比	2億3百万円の減益



建材・建築土木事業

地盤改良工事の利益率低下等により減益

土木関連の材料販売と工事売上が増加したものの、地盤改良工事の利益率低下等により減益となりました。

■ 売上高	770億3千3百万円	■ 前期比	30億6百万円の増収
■ 営業利益	47億4千万円	■ 前期比	13億2千1百万円の減益



その他事業

不動産事業・情報処理事業が堅調に推移し、増収・増益

不動産、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、化学製品、スポーツなどの各事業で構成されます。不動産事業や情報処理事業が堅調に推移しました。

■ 売上高	790億2千万円	■ 前期比	36億8千9百万円の増収
■ 営業利益	39億2千6百万円	■ 前期比	6億5千8百万円の増益





FISCAL 2018 BUSINESS STRATEGIES

ハッ場ダム建設現場



上磯工場

2018 年度の事業方針

適正価格の早期実現と収益力強化

セメント事業

需要の地域偏在への対処が重点課題

20中計期間中の国内セメント需要は、東京都心部に工事が集中する中、年間4,200万トンがベースになると想定しています。2018年度についても、東京オリンピック・パラリンピック関連工事や、現在需要が落ち込んでいる地方都市の工事が活発化していくとみており、20中計の想定ベースである4,200万トンを見込んでいます。

そうした中、2018年度は、価格の適正化と収益力の強化を基本方針としています。価格の適正化に向けて、今年4月からトン当たり1,000円以上の値上げを要請しています。お取引先に対しては、人手不足に起因する物流費や修繕費の上昇に加え、ここ数年石炭価格の高騰が続く経営環境を丁寧に説明することにより、今般の値上げについては十分に理解が得られております。

重点課題は、需要のある地域とない地域との偏在ぶりが顕著になっている中、災害対策向け公共工事のウェイトが高まっており、生コンクリートやコンクリート製品の供給面での空白地帯をつくらないことと考えております。生コンクリートには、品質保持のためJIS規格で練り混ぜ開始から90分以内に打設(型枠の中に流し込む作業)しなければならない規定があることから、供給エリアが工場近隣地域に限定されます。それが、生コンクリート工場が全国各地に立地している理由でもあります。需要が落ち込む地域において生コンクリート工場の撤退が進むと、最終製品とも言える生コンクリートの安定供給が難しくなります。我々セメントメーカーとしても深刻な問題であり、セメント・コンクリート業界を挙げて検討を進めていくべき課題と認識しています。

また、需要の偏在が背景にあ

ることですが、運転手不足、車両不足も深刻化しています。従来からお取引先と一体となって対策をとってきましたが、引き続き運転手確保、車両確保に努めていきます。

3つの側面から収益力を強化

20中計では、国内セメント事業における営業面の重点目標として、「適正価格の早期実現と徹底的なコスト削減による収益力の強化」と「安定供給体制の強化・拡充による国家的プロジェクト等への貢献」の2点を掲げています。

「適正価格の早期実現」に向けては、先に2018年度の基本方針で述べた通りです。「収益力の強化」に向けては、「販売対策」「生コン政策」「コンクリート製品対策」の3つの側面から取り組みます。

「販売対策」では、主に工事口受注の強化と特殊品(低熱・中庸熱・混合セメント等)の供給体制の確立に取り組みます。工事口受注の強化については、メリットの大きな現場の受注増を図るべく、生コンクリート会社やコンクリート製品会社からも有益な情報を得られるよう注力します。特殊品は当社の優位性を発揮できる製品であることから、供給体制の拡充にも取り組みます。その他の取り組みとしては、旺盛な首都圏の需要への対応策として、2016年に完全子会社化した(株)デイ・シイ(神奈川県川崎市)とのシナジーを最大限発揮させるべく、両社で販売政策の立案と実行を確実に進めていきます。

「生コン政策」では、直系生コンの体質強化と系列ユーザー対策の推進に取り組みます。全国各地に立地している生コンクリート工場には、地域ごとに様々な情報が集まりますので、当社としては、情報収集のためのアンテナ機能という側面からも重要視しており、その機能を維持、充実させていきたいと考えています。さらに、施主様に向けての営業力を強化し、大型案件の受注率向上も目指します。また、コンクリート舗装の普及に向け、全国の生コンクリート工業組合と一体となり、引き続き取り組んでいきます。今後、アスファルト舗装からの切り替えによる新たな需要を開拓できるものと大いに期待しています。

「コンクリート製品対策」では、全国のコンクリート製品会社との関係強化に努めます。建設現場の人手不足によりプレキャスト化が進

展していますが、生コンクリートとコンクリート製品はそれぞれ製品特性が異なるため、現場の状況に合わせた適切な使われ方がなされています。当社としては、今後も両方を組み合わせるなどして“Win-Win”の環境を構築していくなど、コンクリート製品・生コンクリート業界の発展に寄与できるよう、特徴のある製品づくりをサポートしていきます。さらに、i-Constructionへの対応も進めていきます。現時点ではゼネコンが先導する取り組みの様相が強いですが、セメント業界にとって優位性を発揮できる点はどこにあるのかを慎重に見極め対応していきます。

(注) i-Construction / 「ICTの全面的な活用(ICT 土工)」等の施策を建設現場に導入することにより、建設生産システム全体の生産性向上を図る取り組み

大型インフラ整備案件の確実な受注に向けて

「安定供給体制の強化・拡充による国家的プロジェクト等への貢献」につきましては、まず陸上輸送力の強化と最適物流コストの見極めによるコスト削減に取り組めます。具体的には、異業種までを含めた復荷の実現に向けて検討していきます。これにより、輸送手段の



東京サービスステーション

確保と輸送コストの低減との二重のメリットが享受できると考えています。また、2019年4月からの日立セメント(株)のOEM開始に向け、生産、物流の両面から安定供給実現に向けた取り組みを確実に進めていきます。

国家的プロジェクト等への貢献に向けては、東京オリンピック・パラリンピック関係の受注は一段落していますが、工事完了まで輸送手段の確保など確実な納入に向け引き続き努力します。今後、本州で最大規模となる秋田県の成瀬ダム、北陸新幹線と北海道新幹線の延伸、リニア中央新幹線関連などの大型インフラ整備案件が控えていますので、グループで連携して各社の商材や生コンクリートの営業にも取り組みます。

現在、工事は首都圏に集中していますが、今後は大阪・名古屋などの大都市でも民間の再開発工事が活発化してくると見込んでいます。当社の強みである出荷拠点の充実をアピールし受注拡大につなげられると考えています。

固化材は2017年度に過去最高の出荷量を記録しました。東日本大震災時の被災状況から、固化材を用いた施工を求める声が高まり急速に伸びてきました。今後の伸びも期待できますので、供給、輸送体制の拡充により増加する需要を確実にとらえていきます。

以上の施策に加え、安全性の確保、品質管理体制の再点検、有用な人材の育成にも引き続き注力していきます。



取締役常務執行役員
セメント事業本部長
鈴木 俊明



FISCAL 2018 BUSINESS STRATEGIES

新津久見鉱山



関東アッシュセンター



破砕した廃プラスチック

2018年度の事業方針

磐石な資源安定供給体制の確立と豊富な資源の最大限活用

資源事業

2018年度は既存事業の収益力の強化を

既存コア事業のうち、骨材事業は増益を見込んでいます。関東地方において細骨材関係の需要増が見込まれることから、砂のプラントを増設しました。千葉県などで砂事業を展開する子会社の(株)デイ・シイとも協調しながら対処していきます。

鉱産品事業は、鉄鋼向け石灰石の安定出荷を中心に増益を計画しています。生石灰は、現状数量的に最大生産レベルにあり、今後は、値上げの実現を目指します。最大生産・販売を継続できるよう生産設備の維持管理にも注力します。珪石は、鉄鋼会社向けに珪石と石灰石とのセット販売体制を構築すべく、珪石の拠点拡充を進めていきます。

土壌ソリューション事業は、東京外かく環状道路工事等の大型公共工事がようやく動き出したことから、土壌汚染対策に有効な重金属不溶化材「デナイト®」の拡販が期待できます。また、建設発生土は子会社の(株)デイ・シイ、三井埠頭(株)と協調して受注割合を増やすことにより利益の向上を目指します。

一方、機能性マテリアル事業は、従来から出荷の安定しているLED蛍光体原料「チッカライト®」に加え、次世代パワー半導体材料として注目されている高純度炭化ケイ素(SiC)などの新しい商材も伸ばしていきます。

さらに、資源事業としても海外での本格的な営業展開のために、ベトナムで現地法人を設立すべく動いていきます。

20中計の事業戦略を着実に遂行

20中計では、以下の3点を重点目標として掲げています。

- ・ 磐石な資源安定供給体制の確立
- ・ 豊富な資源を最大限活用し、既存事業の収益力を拡大
- ・ 将来的な事業の育成と海外資源事業の構築

第1の「磐石な資源安定供給体制の確立」については、将来的にも資源製品を安定供給できるよう、20中計期間においても鉱山開発を手がけます。石灰石ばかりではなく、珪石にも注力し、当社グループが資源において圧倒的な力を有し、安定供給できる体制を構築していきます。

骨材事業は、物流コストが大きなウェイトを占めるため、関東以北には北海道の上磯・義朗鉱山品、西日本には大分・新津久見鉱山品の供給体制を充実させていきます。関東地方ではユーザーの要望を伺いながら、内陸に立地する武甲鉱業(株)、秩父鉱業(株)、甲州砕石(株)、有恒鉱業(株)からの供給と、海上輸送品との割り振りを進めていきます。

第2の「豊富な資源を最大限活用し、既存事業の収益力を拡大」については、骨材事業では値上げとシェアの拡大に注力し、生産拠点を増やしていく方針です。骨材は物流コストの関係で地場産業的な側面が強く、数量を伸ばすためには生産拠点を各地に持つ必要があり、収益力拡大に向けて積極的に投資をしていきます。生産拠点が増えることで、未販売エリアへの販売促進にもつながると考えています。

鉱産品事業では、各鉱山の特性に応じて石灰石の最適供給体制を構築していきます。また、現在開発中の大船渡鉱山(岩手県)襲下地区では、製紙向けに供給できる品質の石灰石(寒水石)を採掘できます。現行の香春鉱山(福岡県)に加え、将来の寒水石の新たな生産拠点とすることで事業の収益力向上と戦略的拡大とを目指します。

土壌ソリューション事業では、重金属不溶化材「デナイト®」の販売量拡大に努めるとともに、建設発生土では、前述の通り(株)デイ・シイ、三井埠頭(株)とのコラボレーションにより収益力向上を図っていきます。

第3の「将来的な事業の育成と海外資源事業の構築」については、機能性マテリアル事業の推進として、高純度炭化ケイ素と機能性中空粒子の事業化を目指します。

さらに先述のベトナムにおける現地法人設立を足掛かりにして、東南アジアを中心に海外展開を本格化させていきます。



将来の成長に向けた先行投資の年

環境事業

将来に向けた技術の確立

今年度の各事業の経営環境を以下のように見通しております。

eマテリアル事業では、太陽光発電の普及で再生可能エネルギーの供給量が増加し石炭火力発電所の運転が抑制されているため、石炭灰の取扱量が減少傾向にあります。

リサイクル事業では、昨年度までに熊本地震や九州北部豪雨などの災害廃棄物処理が終了しましたが、今年度は伸長の著しいバイオマス発電所へのバイオマス燃料の販売や、バイオマス発電所から発生する焼却灰処理に加えて、中国の輸入規制によって増量が見込まれる廃プラスチック処理など、更なる収益拡大を目指します。

アクア事業では、昨年度までに取り扱い商材の「選択と集中」を行い、今年度は高性能ろ過材「パワーハウス®」や水質浄化材「セラクリン®」の拡販強化に取り組みます。「セラクリン®」は、国内にて今年5月に環境省ETV(環境技術実証事業)マークを取得しました。海外でもエビの養殖の盛んな東南アジアでその効能の高さが評価されており、今後はより注目を集めていくものと期待しています。

以上のような経営環境下で業績は前年並みの水準を見込んでいます。今年度は将来に向けた先行投資期間と捉えて、処理困難物としてニーズの高まりが期待できるリチウムイオン電池やカーボン繊維など、新たな処理技術の確立に向けた研究開発、実証試験を幅広く進めていきます。

「資源コンビナート構想」の実現へ

20中計では、「営業利益90億円の早期達成と持続的確保」を基本方針に掲げ、「既存事業の収益力の最大化と先進的な技術開発による新たなビジネスモデルの構築」と「新たな未利用資源循環システム構築への貢献」に取り組みます。

従来のセメント工場を中心としたリサイクル事業の基盤を拡大し堅固なものにしていくとともに、セメント工場の操業に依存しない新規事業にも積極的に取り組み、一つの柱として確立したいと考えています。

従来のセメント工場では多種多様な廃棄物を受け入れ、全てを



セメント製造工程に取り込んでできましたが、今後は有用な資源は積極的に分離・回収していきます。廃棄物には、銅・亜鉛・鉛などの重金属に加え、金・銀などの貴金属類を含有しており、これらを濃縮、選別し、非鉄業者向けに原料として販売する事業を柱に成長させていくという考えです。すでにグループ会社の東京たまエコセメント(株)で事業化していますが、他工場への展開も検討しており、大船渡工場で実証試験を進めています。

これまでのように、引き受けた廃棄物や副産物をセメントの原料・燃料にしていくだけでなく、セメント原料以外にも有用となる資源については抽出し、マーケットに返すことにより、我々が国内における資源循環の担い手になることを志向するものです。今後、各種業界や自治体などと連携し、資源循環の輪を大きく広げて行く「資源コンビナート構想」を進めていきます。

また、環境事業としても海外展開に積極的に取り組み、駐在員の派遣や現地法人を設立するなど、新たな事業領域の開拓に注力します。2019年にはバイオマス発電による大船渡発電所が稼働しますが、環境事業部がバイオマス燃料の調達を担っており、燃料調達業務の拡充にも取り組んでいきます。



取締役常務執行役員
資源事業部担当
環境事業部担当
安藤 國弘



オログランデ工場



ベトナム地下鉄工事(地盤改良)

FISCAL 2018 BUSINESS STRATEGIES

2018 年度の事業方針

環太平洋における既存事業の拡大と新規事業への投資

海外事業

需要伸長のアメリカ、東南アジアで生産能力増強

2018年度のアメリカのセメント需要は、全土では2～3%の増加、我々が主に事業を展開している西海岸5州(ワシントン、オレゴン、カリフォルニア、アリゾナ、ネバダ)ではさらに数%程度上回る増加が見込まれています。この傾向は当面継続するとみており、需要増への対応として、2015年に買収したオログランデ工場の仕上げミル増強工事を進めており、2019年度の第1四半期に完成を予定しています。

中国は2016年後半から市況が回復しています。需要は北部が減少基調、南部が増加基調と地域偏在が顕著になっていますが、依然として年間約23億トンの需要があり有望なマーケットであると考えています。しかし、政府による環境規制が一層厳格化されており、セメント業界でも工場の操業停止や旧型設備の淘汰、低スペック品の撤廃などが進められており、規制に適應するための装置の導入や薬品などの添加物の購入など投資、コストの両面で負担増となっています。これに加え、一定期間工場の操業を停止させるピークシフトも拡大しています。このような環境下ではありますが、旧型設備の淘汰などにより生産能力が減少し価格が上がってくることや、当社が得意とする環境ビジネスが今後中国でも展開していくことなどが期待され、当社にとってはビジネスチャンスの拡大にもなると捉えています。

東南アジアでは、ベトナム、フィリピンともに2017年度は、競争激化による市況の悪化などの影響を受け計画未達となりましたが、両国ともに引き続きセメント需要が伸びるという予想のもと、生産能力の増強や供給体制の強化を図っていきます。特にフィリピンでは、ドゥテルテ政権による「ビルド・ビルド・ビルド政策」により大型のインフラ整備工事が推し進められており、セメント需要の伸びが当面継続するとみています。

輸出については日本国内からは400万トン規模で推移していますが、ポルトランドセメント以外にも混合セメントや特殊セメントの輸出にも取り組んでいきます。また、アメリカの需要増への対応としては、中国、韓国などから同国に仕向けている三国間貿易における供給体制も強化します。

サステナビリティを重視したブランドイメージ構築

成長を持続させていくためには成長投資が重要であり、海外事業本部としては環太平洋における既存事業の拡大と新規事業への投資を

計画していきます。具体的には、セメント生産能力増強、ターミナル増強などですが、新規立ち上げ、M&Aや資産買収、共同事業化など、投資手法については案件ごとに適切に選択していく考えです。

投資先を決定する上で最重視している点は、既存事業とのシナジーがいかんか発揮できるかです。未進出の国や場所に投資する場合においても、既存の投資事業との関係性を重視し、時期や場所を適切に見極めて投資を検討していきます。

現在、セメントに限らずフライアッシュ(石炭灰)やスラグ(鉄滓)などのバルクマテリアルの取り扱いも増加させる方向で取り組んでいます。また、混合セメントの輸出は、シンガポール向けが増加していますが、今後は他の国にも展開していけると期待しています。しかし、将来的には日本国内からの輸出量が不足する状況も予見されるため、安定供給体制の確立に向け、海外の発電所や製鉄所からフライアッシュやスラグ等を調達することの検討も環境事業部、資源事業部と共同で進めていきます。

20中計の策定に当たっては、サステナビリティを重視しました。新興国でも、その重要性が徐々に認識されてきています。実際、当社を含む日本企業によるこうした取り組みへの評価は年々高まっています。日本製品は値段が高くても、高品質であり、法律を遵守し、環境、安全・安心面にも配慮して市場に出されているということが高く評価されてきています。そうしたブランドイメージを構築し、信頼されることで優位性をもって営業を行うことができ、安全最優先や従業員を大切にしている姿勢も信頼につながっていくと考えています。

今後、海外事業を発展させていくためには、グローバル人材の育成が欠かせません。当社では、英語以外の多様な言語の習得者や外国籍の採用も増やしていく方針です。人材育成面では、英語が公用語であるフィリピンに「トレーニングセンター」を開所し、技術者の養成を始めています。今後、ここで育成した人材をグループ企業や海外の各拠点に派遣していく構想もあります。



取締役常務執行役員
海外事業本部長
江上 一郎

持続可能な事業基盤を確立する

建材・建築土木事業

2018年度は事業環境の変化に順応し収益を確保

建材・建築土木事業は、2011年度から5期連続で営業増益となり、17中計で目標としていた営業利益60億円を前倒しで達成していましたが、最終年度である2017年度では大幅な減益となりました。

2015、2016年度が特需物件の寄与が大きかったこともありますが、2017年度には建設現場における人手不足や働き方改革などから工事の遅延が顕著になってきました。それに加え、東日本大震災の復興需要が一段落し工事規模が小型化したことなどにより、地盤改良工事の収益性が低下したことが主な減益要因と考えています。

2018年度は、進捗が遅れていた東京外かく環状道路工事も動き出すなど、収益に寄与する物件は一定量あると見込んでいます。一方、昨年以上に深刻化することが予想される人手不足への対応や働き方改革の下、工事進捗の変化に順応すべく対策を講じていく必要があるとも考えています。これまで建設業界の通例では、年度末の竣工に向けて第4四半期に工事を集中的に消化していましたが、そのような見方を改めていかねばならない状況に変わってきたと認識しています。今年度は変化する事業環境の中にあっても、迅速かつ柔軟な対応により収益を確保できる体制づくりに注力していく方針です。

20中計では事業規模拡大ではなく営業利益率を重視

20中計では、人手不足など事業環境の変化を受け、事業基盤を再度地固めする期間に充て、次期中計につなげることを根底に事業規模の拡大ではなく営業利益率に力点を置いた計画としています。基本方針は、以下の2点です。

- ・事業環境の変化に順応し得る持続可能な事業基盤を確立し、既存事業の競争力と財務体質を強化
 - ・成長領域での新たな収益源の開拓と既存事業のシナジー最大化
- まず、人手不足など事業環境の変化に対しては、事業活動全般において省力化、省人化を追求していきます。

また、労働生産性や収益性を尺度として、既存事業や商材の“選択と集中”を推進し、経営資源を再配置することも考えています。グループ会社の中には数百種にも及ぶ商材を扱っている会社もあり、その中

には利益率の低いものも含まれています。これらを見直し、高付加価値な商材に集中させていきたいと考えています。同時に、これまで以上にグループ内の連携を強化し、効率的なグループ営業体制を早期に始動させるとともに物流面での協力関係も構築していきます。

さらに、将来の国内市場縮小に備え、グループ内外に関わらず他社との協業体制を構築するなど、既存の事業拠点の見直しも含めコストミニマム化を追求していきます。17中計期間にグループ各社と連携して営業活動に取り組んできたことを通じて様々なネットワークが構築されつつあります。これらを継続、発展させていくことにより、20中計では大きな成果につなげていきたいと考えています。

グループ各社の財務体質の強化につきましては、17中計期間の取り組みによりかなり健全化が進みましたが、未だ一部には財務基盤が脆弱な会社もありますので対策を継続していきます。

2点目の「成長領域での新たな収益源の開拓と既存事業のシナジー最大化」については、中央研究所との連携を強化して、省力化・省人化ニーズに応える商材の開発や、今後伸長が見込まれるプレキャスト製品へのグループ各社の商材の適応機会を増やせるよう取り組んでいきます。こうした取り組みが国内建設現場の人手不足解消への一助ともなると考えています。

また、海外、とりわけ東南アジア市場に積極的に進出していきます。2017年9月には小野田ケミコ(株)がベトナムに現地法人を設立しました。今後もグループ各社の要望や現地ニーズなどを見極め、海外事業本部とも協調して取り組んでいきます。

以上のほか、安全対策への投資を積極的に実行するとともに、品質管理体制のさらなる強化を図ります。また、ガバナンス面では、グループ各社の関係会社も含め、管理体制をさらに強化していきます。



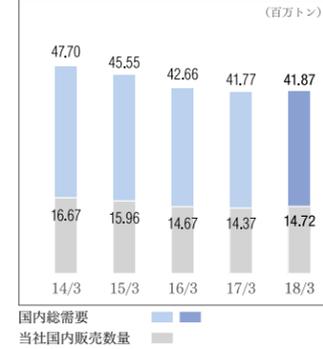
取締役常務執行役員
建材事業部担当
服原 克英

- 15 主な経営データ
- 16 連結貸借対照表
- 17 連結損益計算書／連結包括利益計算書
- 18 連結株主資本等変動計算書
- 19 連結キャッシュ・フロー計算書
- 20 セグメント情報
- 21 会社概要

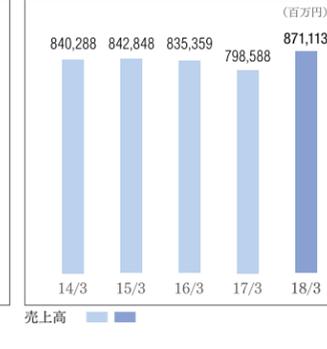
Creating New Strength through Sustainable Growth

主な経営データ

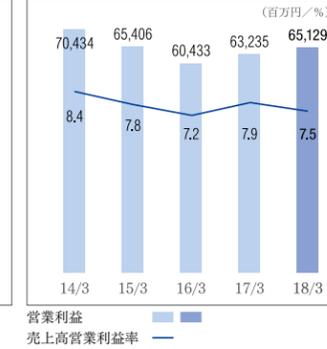
セメントの国内総需要及び
当社国内セメント販売数量



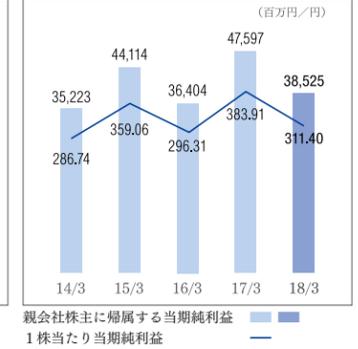
売上高



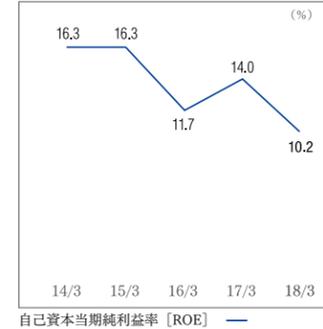
営業利益及び売上高営業利益率



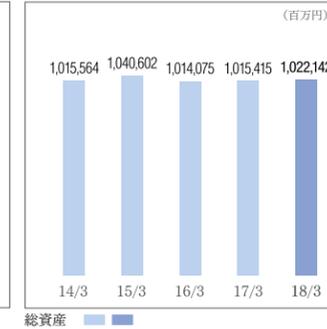
親会社株主に帰属する当期純利益及び
1株当たり当期純利益*



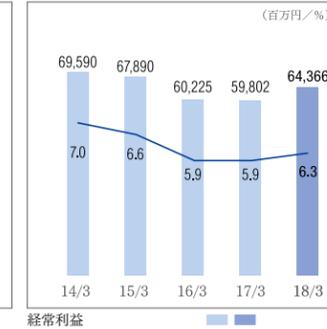
自己資本当期純利益率 [ROE]



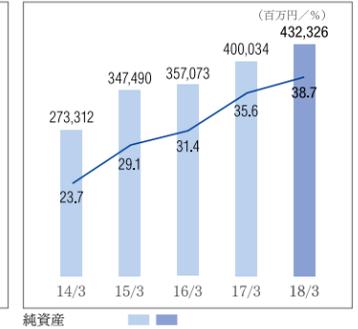
総資産



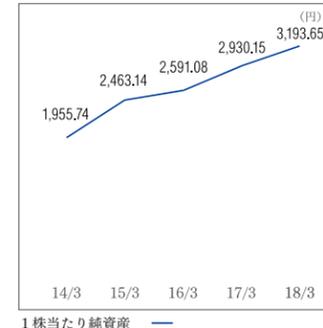
経常利益及び総資産経常利益率 [ROA]



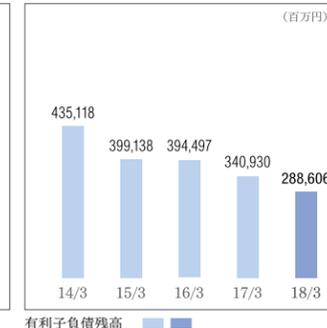
純資産及び自己資本比率



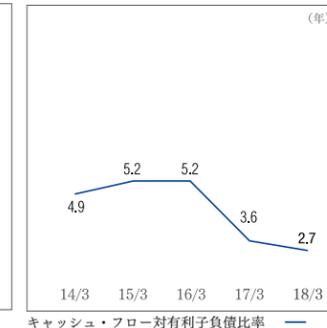
1株当たり純資産*



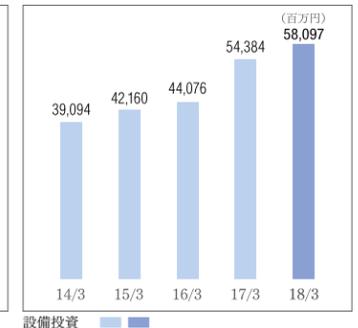
有利子負債残高



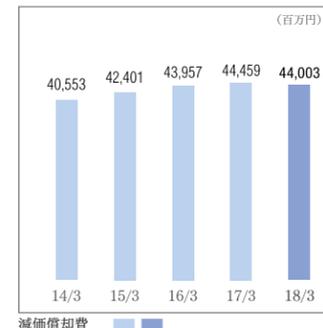
キャッシュ・フロー対有利子負債比率



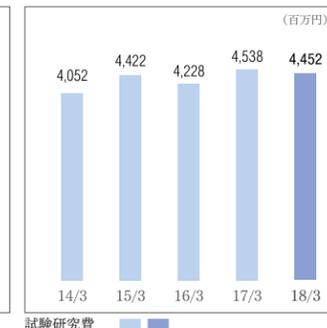
設備投資



減価償却費



試験研究費



※(注)2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産は、2014年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

連結貸借対照表 (単位: 百万円 未満切捨)

科目	2017年度末 (2018年3月31日現在)	2016年度末 (2017年3月31日現在)	科目	2017年度末 (2018年3月31日現在)	2016年度末 (2017年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	53,766	60,516	支払手形及び買掛金	91,113	78,441
受取手形及び売掛金	182,272	166,625	電子記録債務	4,670	1,234
電子記録債権	10,989	5,320	短期借入金	153,181	134,428
商品及び製品	29,193	31,835	1年内償還予定の社債	15,035	11,120
仕掛品	2,383	1,708	未払法人税等	6,416	5,914
原材料及び貯蔵品	41,761	42,422	繰延税金負債	3	4
繰延税金資産	7,320	9,098	賞与引当金	6,021	5,742
短期貸付金	3,464	3,896	その他の引当金	121	410
その他	10,560	12,595	その他	83,986	71,613
貸倒引当金	△1,116	△1,125	流動負債合計	360,550	308,910
流動資産合計	340,595	332,895			
固定資産			固定負債		
有形固定資産			社債	20,000	35,035
建物及び構築物	473,841	470,741	長期借入金	100,390	160,346
減価償却累計額	△339,384	△334,287	繰延税金負債	10,051	8,378
建物及び構築物(純額)	134,456	136,454	退職給付に係る負債	24,559	24,217
機械装置及び運搬具	874,397	858,953	役員退職慰労引当金	520	568
減価償却累計額	△737,794	△723,573	特別修繕引当金	128	121
機械装置及び運搬具(純額)	136,603	135,380	その他の引当金	750	981
土地	158,057	160,571	リース債務	18,844	21,285
リース資産	55,376	55,637	資産除去債務	7,553	7,520
減価償却累計額	△34,378	△33,317	その他	46,466	48,013
リース資産(純額)	20,998	22,319	固定負債合計	229,265	306,469
建設仮勘定	32,647	19,083	負債合計	589,815	615,380
その他	53,002	52,961			
減価償却累計額	△30,327	△29,620	純資産の部		
その他(純額)	22,674	23,341	株主資本		
有形固定資産合計	505,438	497,151	資本金	86,174	86,174
無形固定資産			資本剰余金	60,339	59,548
のれん	777	3,409	利益剰余金	260,016	228,914
その他	32,261	34,250	自己株式	△10,947	△10,911
無形固定資産合計	33,038	37,660	株主資本合計	395,582	363,725
投資その他の資産			その他の包括利益累計額		
投資有価証券	86,834	84,781	その他の有価証券評価差額金	10,941	9,830
長期貸付金	2,941	3,238	繰延ヘッジ損益	1	48
退職給付に係る資産	21,298	17,352	土地再評価差額金	5,057	5,065
繰延税金資産	12,194	19,056	為替換算調整勘定	△16,201	△12,862
その他	28,341	31,613	退職給付に係る調整累計額	△111	△3,987
貸倒引当金	△8,539	△8,333	その他の包括利益累計額合計	△313	△1,906
投資その他の資産合計	143,070	147,708	非支配株主持分	37,058	38,215
固定資産合計	681,546	682,520	純資産合計	432,326	400,034
資産合計	1,022,142	1,015,415	負債純資産合計	1,022,142	1,015,415

連結損益計算書 (単位: 百万円 未満切捨)

科目	2017年度 (2017年4月1日より 2018年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日より 2017年3月31日まで)
売上高	871,113	798,588
売上原価	664,996	599,924
売上総利益	206,117	198,664
販売費及び一般管理費		
のれん償却額	2,497	2,518
その他	138,490	132,911
販売費及び一般管理費合計	140,987	135,429
営業利益	65,129	63,235
営業外収益		
受取利息	810	690
受取配当金	1,159	959
不動産賃貸料	301	311
持分法による投資利益	3,196	2,009
その他	2,910	1,916
営業外収益合計	8,378	5,888
営業外費用		
支払利息	4,639	4,998
貸倒引当金繰入額	1,030	120
その他	3,471	4,201
営業外費用合計	9,141	9,320
経常利益	64,366	59,802
特別利益		
固定資産処分益	1,417	648
投資有価証券売却益	92	4,012
負ののれん発生益	-	16,874
その他	106	126
特別利益合計	1,616	21,661
特別損失		
固定資産処分損	4,725	3,965
投資有価証券売却損	23	24
投資有価証券評価損	1,356	68
減損損失	577	20,693
段階取得に係る差損	-	3,034
その他	658	936
特別損失合計	7,341	28,723
税金等調整前当期純利益	58,642	52,741
法人税、住民税及び事業税	10,200	8,830
法人税等調整額	7,356	△3,646
法人税等合計	17,557	5,184
当期純利益	41,085	47,556
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	2,559	△40
親会社株主に帰属する当期純利益	38,525	47,597

連結包括利益計算書 (単位: 百万円 未満切捨)

科目	2017年度 (2017年4月1日より 2018年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日より 2017年3月31日まで)
当期純利益	41,085	47,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	811	3,721
繰延ヘッジ損益	△7	18
為替換算調整勘定	△4,620	△8,851
退職給付に係る調整額	3,994	7,966
持分法適用会社に対する持分相当額	423	588
その他の包括利益合計	601	3,443
包括利益	41,686	51,000
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,118	52,257
非支配株主に係る包括利益	1,568	△1,257

連結株主資本等変動計算書 (単位:百万円 未満切捨)

科目	2017年度 (2017年4月1日より 2018年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日より 2017年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	86,174	86,174
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	86,174	86,174
資本剰余金		
当期首残高	59,548	50,925
当期変動額		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	66	△88
自己株式の処分	724	546
株式交換による変動額		8,165
当期変動額合計	790	8,623
当期末残高	60,339	59,548
利益剰余金		
当期首残高	228,914	188,731
当期変動額		
剰余金の配当	△7,423	△7,474
親会社株主に帰属する当期純利益	38,525	47,597
連結子会社と非連結子会社との合併による増減		59
当期変動額合計	31,101	40,182
当期末残高	260,016	228,914
自己株式		
当期首残高	△10,911	△979
当期変動額		
自己株式の取得	△113	△10,045
自己株式の処分	78	482
株式交換による変動額		△369
当期変動額合計	△35	△9,932
当期末残高	△10,947	△10,911
株主資本合計		
当期首残高	363,725	324,851
当期変動額		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	66	△88
剰余金の配当	△7,423	△7,474
親会社株主に帰属する当期純利益	38,525	47,597
自己株式の取得	△113	△10,045
自己株式の処分	802	1,029
株式交換による変動額		7,795
連結子会社と非連結子会社との合併による増減		59
当期変動額合計	31,856	38,873
当期末残高	395,582	363,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,830	4,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,111	5,074
当期変動額合計	1,111	5,074
当期末残高	10,941	9,830

科目	2017年度 (2017年4月1日より 2018年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日より 2017年3月31日まで)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	48	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47	31
当期変動額合計	△47	31
当期末残高	1	48
土地再評価差額金		
当期首残高	5,065	4,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8	400
当期変動額合計	△8	400
当期末残高	5,057	5,065
為替換算調整勘定		
当期首残高	△12,862	△4,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,338	△8,688
当期変動額合計	△3,338	△8,688
当期末残高	△16,201	△12,862
退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	△3,987	△11,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,875	7,842
当期変動額合計	3,875	7,842
当期末残高	△111	△3,987
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,906	△6,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,592	4,660
当期変動額合計	1,592	4,660
当期末残高	△313	△1,906
非支配株主持分		
当期首残高	38,215	38,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,157	△571
当期変動額合計	△1,157	△571
当期末残高	37,058	38,215
純資産合計		
当期首残高	400,034	357,073
当期変動額		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	66	△88
剰余金の配当	△7,423	△7,474
親会社株主に帰属する当期純利益	38,525	47,597
自己株式の取得	△113	△10,045
自己株式の処分	802	1,029
株式交換による変動額	-	7,795
連結子会社と非連結子会社との合併による増減	-	59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	435	4,088
当期変動額合計	32,291	42,961
当期末残高	432,326	400,034

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円 未満切捨)

科目	2017年度 (2017年4月1日より 2018年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日より 2017年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	58,642	52,741
減価償却費	44,003	44,459
のれん償却額	2,497	2,518
持分法による投資損益(△は益)	△3,196	△2,009
投資有価証券評価損益(△は益)	1,356	68
退職給付に係る資産負債の増減額	2,390	3,648
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△48	107
賞与引当金の増減額(△は減少)	276	△29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	946	826
その他の引当金の増減額(△は減少)	△513	△601
受取利息及び受取配当金	△1,969	△1,650
支払利息	4,639	4,998
投資有価証券売却損益(△は益)	△69	△3,988
固定資産処分損益(△は益)	3,307	3,317
減損損失	577	20,693
売上債権の増減額(△は増加)	△21,864	△3,236
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,859	△267
仕入債務の増減額(△は減少)	16,405	1,200
段階取得に係る差損益(△は益)	-	3,034
負ののれん発生益	-	△16,874
その他	10,200	△102
小計	119,442	108,854
利息及び配当金の受取額	2,678	2,046
利息の支払額	△4,630	△5,006
法人税等の支払額	△9,808	△11,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,683	94,433

科目	2017年度 (2017年4月1日より 2018年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日より 2017年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△492	△4,855
固定資産の取得による支出	△52,588	△48,638
固定資産の売却による収入	2,812	4,276
その他償却資産の取得による支出	△108	△1,995
その他償却資産の売却による収入	0	66
投資有価証券の取得による支出	△121	△870
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,157	41,062
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	55	-
貸付けによる支出	△2,792	△3,950
貸付金の回収による収入	3,393	3,826
その他	223	685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,460	△10,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△14,323	△23,513
長期借入れによる収入	16,659	15,253
長期借入金の返済による支出	△41,802	△51,609
社債の償還による支出	△11,120	△450
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,400
自己株式の売却による収入	1,123	1,144
自己株式の取得による支出	△102	△10,045
配当金の支払額	△7,423	△7,474
非支配株主への配当金の支払額	△2,619	△639
その他	△6,209	△5,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,818	△81,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	△459	△1,474
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,054	710
現金及び現金同等物の期首残高	51,974	50,072
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,108
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	57	83
現金及び現金同等物の期末残高	44,976	51,974

セグメント情報

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報（単位：百万円 未満切捨）

2017年度（2017年4月1日より2018年3月31日まで）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	601,598	58,185	82,964	73,210	815,959	55,153	871,113	－	871,113
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,320	23,298	7,241	3,822	44,683	23,866	68,550	△68,550	－
計	611,918	81,483	90,206	77,033	860,643	79,020	939,663	△68,550	871,113
セグメント利益	40,652	8,061	7,463	4,740	60,917	3,926	64,843	286	65,129
セグメント資産	644,989	95,429	20,787	74,826	836,033	212,757	1,048,790	△26,648	1,022,142
その他の項目									
減価償却費 (注)4	30,686	4,578	397	2,391	38,053	5,490	43,543	460	44,003
のれんの償却額	2,495	－	1	－	2,497	－	2,497	－	2,497
持分法投資利益又は損失(△)	731	△62	10	1,505	2,185	1,005	3,191	5	3,196
減損損失	37	91	12	－	141	436	577	－	577
持分法適用会社への投資額	17,529	－	272	13,695	31,497	16,435	47,933	337	48,270
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)4	36,186	8,476	1,780	3,462	49,905	7,624	57,529	557	58,087

2016年度（2016年4月1日より2017年3月31日まで）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	546,891	58,559	70,405	69,912	745,769	52,819	798,588	－	798,588
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12,023	21,617	7,495	4,114	45,250	22,511	67,762	△67,762	－
計	558,915	80,177	77,901	74,027	791,020	75,331	866,351	△67,762	798,588
セグメント利益	38,898	7,759	7,666	6,061	60,386	3,267	63,654	△418	63,235
セグメント資産	643,586	93,828	18,052	71,788	827,256	222,818	1,050,074	△34,658	1,015,415
その他の項目									
減価償却費 (注)4	29,923	6,069	246	2,202	38,442	5,490	43,933	525	44,459
のれんの償却額	2,516	－	1	－	2,518	－	2,518	－	2,518
持分法投資利益又は損失(△)	40	△43	26	1,506	1,530	479	2,010	△0	2,009
減損損失	19,393	357	－	－	19,751	942	20,693	－	20,693
持分法適用会社への投資額	16,101	－	275	12,726	29,103	15,959	45,063	331	45,394
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)4	34,841	7,563	1,235	2,572	46,212	7,584	53,796	587	54,384

2 地域ごとの情報（単位：百万円 未満切捨）

	日本	米国	その他	計
(1) 売上高	649,909	134,197	87,006	871,113
(2) 有形固定資産	352,940	103,779	48,718	505,438

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は製品・サービスごとに「セメント」、「資源」、「環境事業」、「建材・建築土木」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントに属する主要な製品等は次の通りです。

報告セグメント	主要な製品等
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC（軽量気泡コンクリート）

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(注)

- 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでいます。
- セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。2017年度におけるセグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産56,557百万円及びセグメント間取引消去です。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等です。
- セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれています。

会社概要 (2018年3月末現在)

商号	太平洋セメント株式会社 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION	
本社	東京都港区台場2-3-5 台場ガーデンシティビル	
設立	1881年5月3日	
資本金	86,174,248,572円	
事業年度	4月1日～ 3月31日	
定時株主総会	6月下旬	
株式の状況※	発行可能株式総数	197,730,800株
	発行済株式総数	127,140,278株(自己株式 3,072,988株を含む。)
	株主数	55,822名
	※ 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更するとともに、普通株式について10株を1株へ併合いたしました。これに伴い、発行可能株式総数は1,977,308,000株から197,730,800株となり、発行済株式の総数は1,271,402,783株から127,140,278株となっております。	

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社

大株主の状況	氏名又は名称	所有株式数(千株)	所有比(%)*
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,727	7.0
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,328	5.9
	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	5,122	4.1
	JP MORGAN CHASE BANK 385632	2,464	1.9
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	2,415	1.9
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,413	1.9
	株式会社みずほ銀行	2,375	1.9
	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	2,311	1.8
	GOVERNMENT OF NORWAY	1,877	1.5
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	1,790	1.4

* 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合